

様式第十三（第五十八条第四項関係）

要措置区域台帳

栃木県

整理番号	平-26-3	指定年月日・指定番号	平成26年11月28日 要-10	所在地	那須塩原市下中野字東原582番2外4筆の各一部		
調製・訂正年月日	平成26年11月28日調整、平成27年3月27日消除						
要措置区域の概況	工場跡地				面積	700m ²	
地下水汚染の有無（土壌溶出量基準不適合の場合）				有 — 無			
法第14条第3項の規定に基づき指定された要措置区域にあっては、その旨							
土壌汚染のおそれの把握等、試料採取等を行う区画の選定等又は試料採取等を省略した土壌汚染状況調査の結果により指定された要措置区域にあっては、その旨及び当該省略の理由							
要措置区域内の 土壌の汚染状態	報告受理年月日	指定に係る特定有害物質の種類		適合しない基準項目		指定調査機関の名称	
	平成26年8月27日	鉛及びその化合物		含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準		平成理研株式会社	
				含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準			
				含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準			
				含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準			
				含有量基準・溶出量基準・第二溶出量基準			
土地の形質の変 更の実施状況	届出(着手)時期	完了時期	土地の形質の変更の種類		実施者	土壌搬出	汚染土壌の処理方法
	平成26年12月12日	平成27年2月26日	掘削除去		(株) 銭高組	<input checked="" type="checkbox"/> 有・無	セメント資源化、分別等処理、不溶化
						有・無	
						有・無	
						有・無	

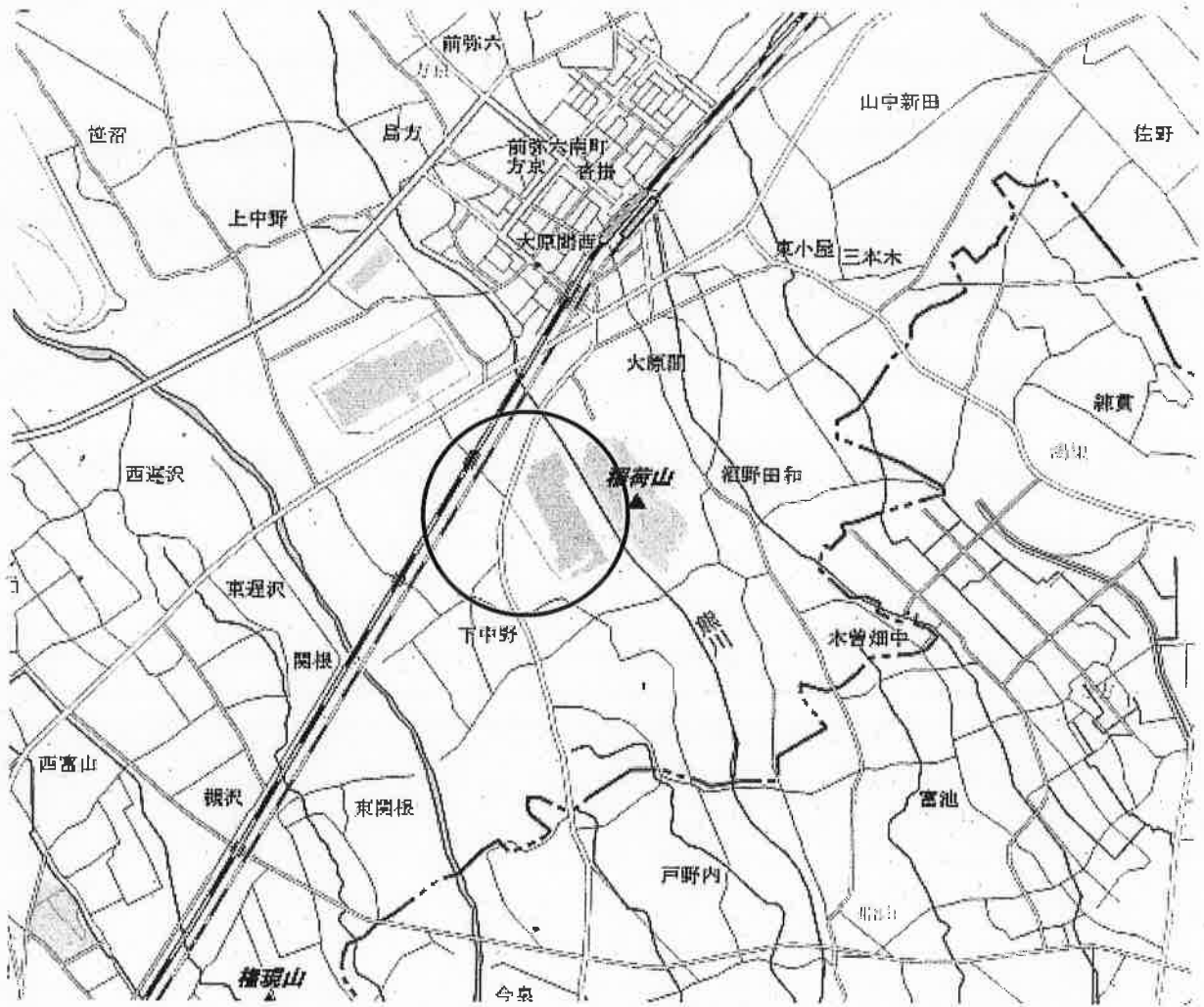
備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

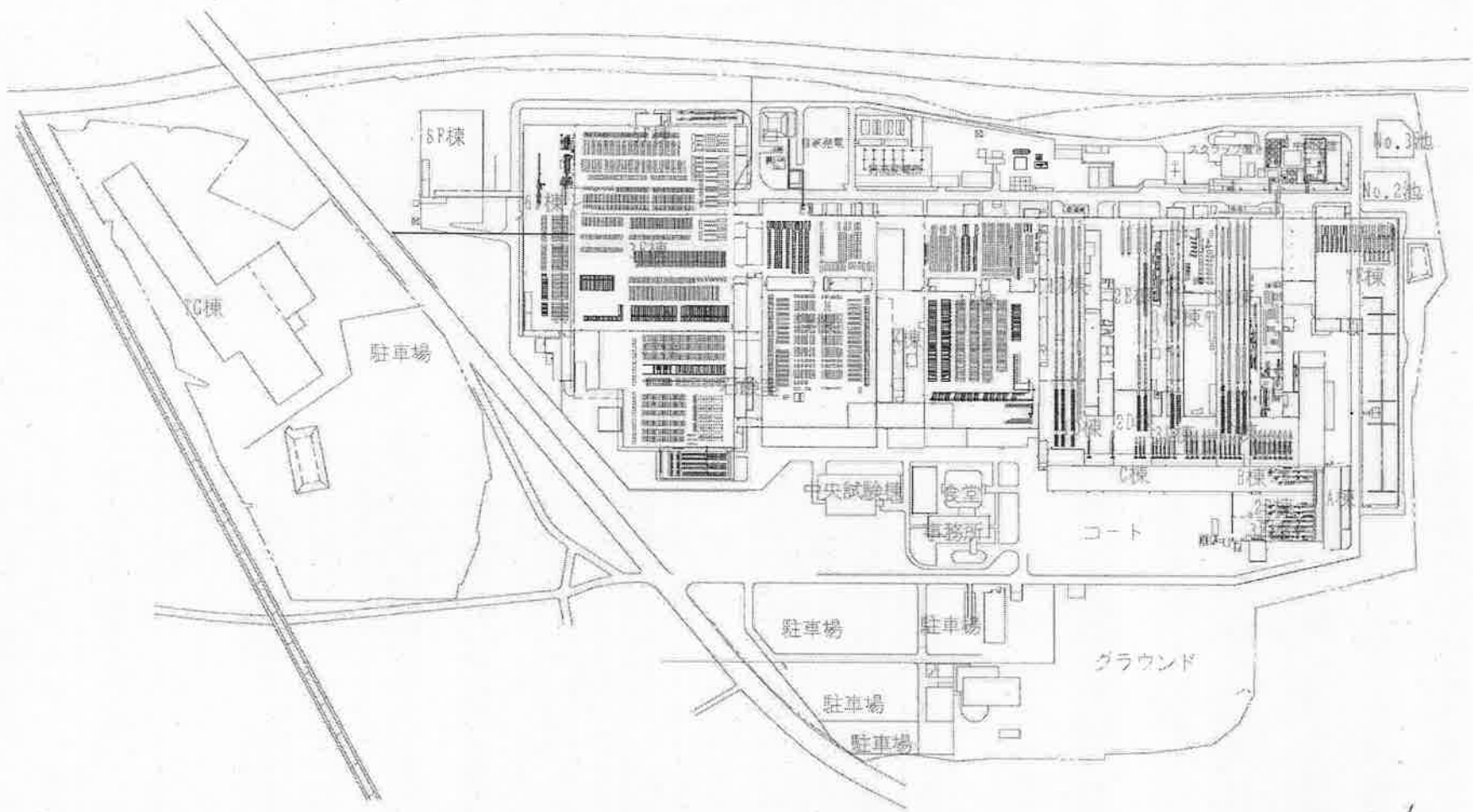
2 「要措置区域内の土壌の汚染状態」については、土壌その他の試料の採取を行った日、当該試料の測定の結果等を記載した書類を添付すること。

広域図

調査対象地：栃木県那須塩原市下中野800番地

面積：337,241 m² (公図による)





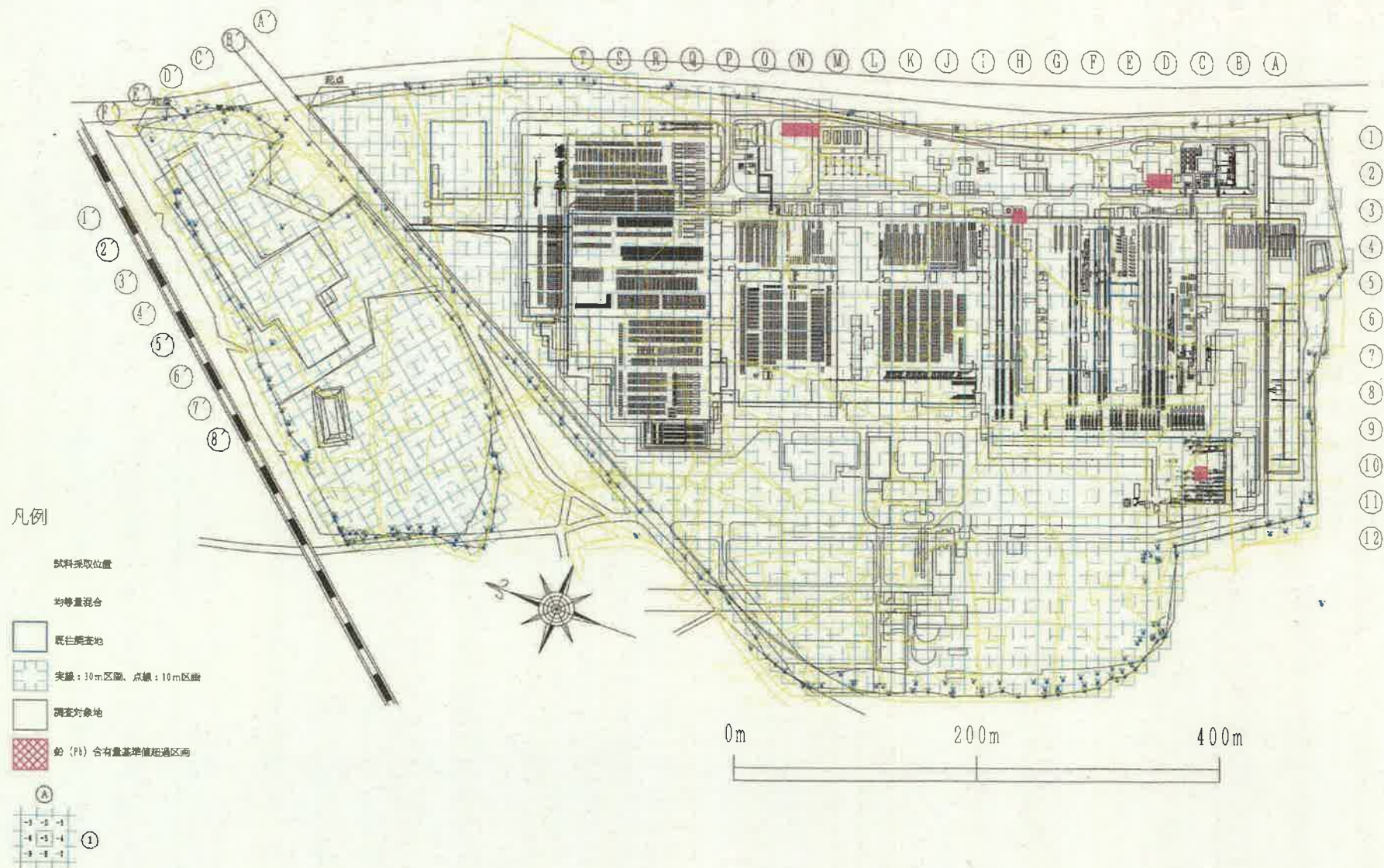


图 3. 3. 2 基準値超過区画 (Pb 含有量)

地番及び面積

調査地点	対象物質	地番	面積
B10-5	B 溶出量	582-2	100 m ²
C10-2	B 溶出量	582-2, 629, 632-5	100 m ²
C10-5	B 溶出量	582-2, 632-5	100 m ²
C10-6	B 溶出量	582-2, 629, 632-5	100 m ²
C10-8	Pb 含有量, B 溶出量	582-2	100 m ²
C11-3	B 溶出量	582-2, 632-5	100 m ²
C11-4	B 溶出量	582-2	100 m ²
C11-5	B 溶出量	582-2, 617-1	100 m ²
C11-6	B 溶出量	582-2, 617-1, 618-1	100 m ²
D2-8	Pb 含有量	641-1, 641-2	100 m ²
D2-9	Pb 含有量	641-1, 641-2	100 m ²
D6-5	B 溶出量	641-1	100 m ²
D7-8	B 溶出量	627-1, 627-2	100 m ²
D9-9	B 溶出量	632, 632-3	100 m ²
D10-7	B 溶出量	629, 632, 632-5	100 m ²
D10-9	B 溶出量	629, 632	100 m ²
D11-2	B 溶出量	632	100 m ²
E7-4	B 溶出量	627-2	100 m ²
E7-7	B 溶出量	627-2	100 m ²
G6-7	B 溶出量	627-2	100 m ²
G8-1	B 溶出量	627-2	100 m ²
G9-9	B 溶出量	656-2, 661, 662	100 m ²
H3-8	Pb 溶出量, Pb 含有量	642-1	100 m ²
H6-6	Pb 溶出量	627-2	100 m ²
H9-7	B 溶出量	656, 656-2, 661, 662	100 m ²
H9-9	B 溶出量	656	100 m ²
N1-4	Pb 含有量	645-2	100 m ²
N1-5	Pb 含有量	645-2	100 m ²
N1-6	Pb 含有量	645-2	100 m ²

